

仕事と生活の調和の実現に向けた課題を踏まえた施策の現状について

平成25年7月
経済産業省

2020年の数値目標の達成に向けて、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」に位置付けられた当省の施策について、引き続き着実に実施していく。

当省施策の着実な実施により、主に以下の数値目標の達成に寄与することが想定される。

I. 就労による経済的自立が可能な社会

①就業率

II. 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

⑤週労働時間60時間以上の雇用者の割合

⑥年次有給休暇取得率

III. 多様な働き方・生き方が選択できる社会

⑪第1子出産前後の女性の継続就業率

【総論】

○中小企業対策

106,018,194千円（継続）

日本経済の足腰を強くし、地域経済を支える重要な存在である中小企業・小規模事業者の支援に全力で取り組む。

【多様な働き方・生き方の選択】

○女性、若者／シニア起業家支援資金

財投（継続）

多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者（30歳未満）又は高齢者（55歳以上）のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、株式会社日本政策金融公庫が低利の融資を行う。

○新創業融資制度

財投（継続）

新たに事業を始める者、または事業開始後税務申告を2期終えていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業本部）の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の貸付制度を利用する場合に無担保、無保証人とする特例措置。

○地域需要創造型等起業・創業促進補助金

20,000,000千円（H24補正）

新たに起業・創業や第二創業を行う女性及び若者に対して事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を興すビジネス等を支援する。

○中小企業新戦力発掘プロジェクト

28,180,000千円の内数（H24補正）

育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等（新戦力）に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習（インターンシップ）を支援する。

○福祉用具実用化開発推進事業

100,000千円の内数（継続）

高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器の開発支援を実施。

○東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業<復興特会>

200,000千円の内数（継続）

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題解決と新規事業の創出の手段として期待されているソーシャルビジネス（SB）を振興するため、先進的なSB事業者のノウハウの移転、試行的取組等に対して補助を行う。

○地域中小商業支援事業

3,868,699千円（新規）

商店街振興組合等が行う少子高齢化等の社会課題に対応した商店街活性化の取組や、子育て支援施設などのコミュニティ設備等に対して支援を行う。

○ダイバーシティ経営企業100選

430,000千円の内数（継続）

多様な人材を活かす経営（ダイバーシティ経営）の推進を行うため、優れたダイバーシティ経営企業を表彰し、ベストプラクティス集として広く発信し、積極的に取り組む企業のすそ野を広げる。

○女性活躍推進のテーマ銘柄（「なでしこ銘柄」）

経済産業省と東京証券取引所が共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄（「なでしこ銘柄」）として紹介することを通じて、各社の取組を加速化。